

## 令和3年度植木町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、水田面積における主食用米の作付面積の占める割合が約46%であり、転作作物に関しては、全国トップクラスの生産量であるすいかを中心とした施設園芸作物が数多く作付されている。

しかしながら、農家の高齢化の進展及び農産物価格の低迷等に伴い、地域の中心となる担い手が減少し、担い手への農地集積も進んでいない状況であるため、施設園芸の作付面積も減少傾向にある。

また、水田地帯においては、需要に応じた米の生産が推進される中、令和2年産の米価は全国的に下落基調となった。このような状況も踏まえつつ、また耕作放棄地を防止し農家の収益力の向上を推進する観点からも、高収益作物への転換及び戦略作物による農地の高度利用を推進する必要がある。

### 2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当該地域では全国的にすいかの産地として知られており、高収益作物であるすいかを重点品目として位置付け引き続き生産振興を図っていく。更にすいか以外の野菜についても、すいかに追従する形で園芸作物の安定生産・収益性の向上を図る。

また、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大による農産物の価格への影響が懸念されるため、本交付金を活用して農作物の販売価格向上や生産コスト低減の取組に対して支援しながら農業者の経営安定を図る。

### 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当該地域における農地の高度利用を推進する観点から、引き続き二毛作の作付を支援することで水田の有効利用を図る。さらに、近年取り沙汰されているSDGsの観点からも資源循環の取組（堆肥散布・耕畜連携）は、持続可能なシステム形成に繋がると考えられるため引き続き推進を図る。

また、当該地域では荒廃農地が増加し、農業者の高齢化や担い手の減少により今後の園芸作物の作付面積の減少も懸念されている。大豆については、担い手へ農地を集積する必要性が生じている中で、新たに設立された農業法人への農地集積もあり、作付面積も拡大している。これらの取組をさらに進めるため、新たに「大規模経営加算」を産地交付金として設定し収益力強化を図る。

**畑地化については**、すいかを始めとする施設園芸が盛んに行われている当該地域において、今後水田として活用される見込みがなく、かつ集積が可能と判断される水田を中心に、畑地化に相応しい農地の有無の点検を行う。

## 4 作物ごとの取組方針等

### (1) 主食用米

主食用米については、県農業再生協議会からの作付目安の提示に即した米の需給調整に応じた生産を推進するとともに、近年県産米の評価が高まっている中、トップクラスの良食味米を安定供給できる地域として「ヒノヒカリ」、「森のくまさん」を中心とした良食味米の産地を形成する。

### (2) 非主食用米

#### ア 飼料用米・米粉用米

主食用米の減少が見込まれる中、飼料用米・米粉用米も重要な転作作物と位置付け、JAや畜産農家と連携を図りながら、主食用米からの転作及び不作付地等への作付拡大を推進し、水田活用の直接支払交付金を活用して、農家の収益力の向上を図る。

#### イ WCS用稲

主食用米の需要減少が見込まれる中、WCS用稲も重要な転作作物と位置付け、畜産農家と耕種農家の連携強化を図り、畜産農家のニーズにあった良質な飼料の生産を推進する。推進においては、水田活用の直接支払交付金（戦略作物助成）及び産地交付金（資源循環による堆肥散布）を活用しながら、WCS用稲の生産拡大を図る。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

水田活用の直接支払交付金を活用し、水田のフル活用を推進しながら、作付面積の拡大を図る。また、農地の高度利用を推進する観点から産地交付金（二毛作助成、飼料作物による資源循環の取組）を活用し、二毛作の作付率、堆肥還元率の向上を目指す。

### (4) そば、なたね

地域の実需者との契約に基づき、産地交付金を活用して排水対策と適切な肥培管理を徹底し、単収向上・経営の安定化等を図るとともに、そばについては、水田のフル活用を推進するため二毛作を推進する。

### (5) 高収益作物

全国トップクラスの生産量であるすいかを中心とした施設園芸作物が数多く作付されているが、農家の高齢化の進展及び農産物価格の低迷等に伴い、近年作付面積が減少傾向にある。

このため、産地交付金の活用方法としてすいかを重点品目、すいか以外の野菜、花き・花木、果樹、たばこ等を地域振興作物として位置付け、作付面積の維持・拡大をより一層推進し安定的な農業経営を確立する。

## 5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度 作付面積 (ha)	当年度の 作付予定面積 (ha)	令和4年度の 作付目標面積 (ha)	令和5年度の 作付目標面積 (ha)
主食用米	594ha、3,088t	621ha、3,235t	621ha、3,235t	621ha、3,235t
備蓄米	0	0	0	0
飼料用米	4.21	5	6	6
米粉用米	0	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0	0
WCS用稲	77.32	82.36	83	84
加工用米	0	0	0	0
麦	17.88	17.45	18	19
大豆	15.15	16.03	17	18
飼料作物	45.46	46.23	47	48
・子実用とうもろ こし	8.57	9.01	9	10
そば	9.30	8.25	9	9
なたね	0	0	0	0
高収益作物				
・野菜	360	357	357	358
・花き・花木	5.18	5.57	6	6
・果樹	42.05	42.12	42	43
・その他の高収益 作物	2.14	0.42	1	1
その他	0	0	0	0
畑地化	0	0	0	1

※ 主食用米の当年度、令和4年度、令和5年度の目標値において使用した単収は 521kg/10a

## 6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値（令和5年度）
1	すいか	高収益作物助成 （基幹）	すいか作付面積 （ha）	198	207
2	野菜（すいか以 外）、花き・花 木、果樹、その他	地域振興作物助成 （基幹）	野菜、果樹、花 き・花木、その他 作付面積（ha）	171.9	191
3	麦、大豆、飼料作 物、そば	二毛作助成 （二毛作）	二毛作作付面積 （ha）	45.9	70
			二毛作作付率 （%）	105	109
4	WCS用稲、 飼料作物	資源循環の取組 （耕畜連携：・基 幹・二毛作）	取組面積 （ha）	26.4	42
			飼料作物等 作付面積（ha）	124.2	140
			堆肥還元率（%）	21.2	30
5	大豆	大規模経営加算 （基幹）	取組面積 （ha）	9.8	16
			大規模経営による 反収（kg/10a）	186	200